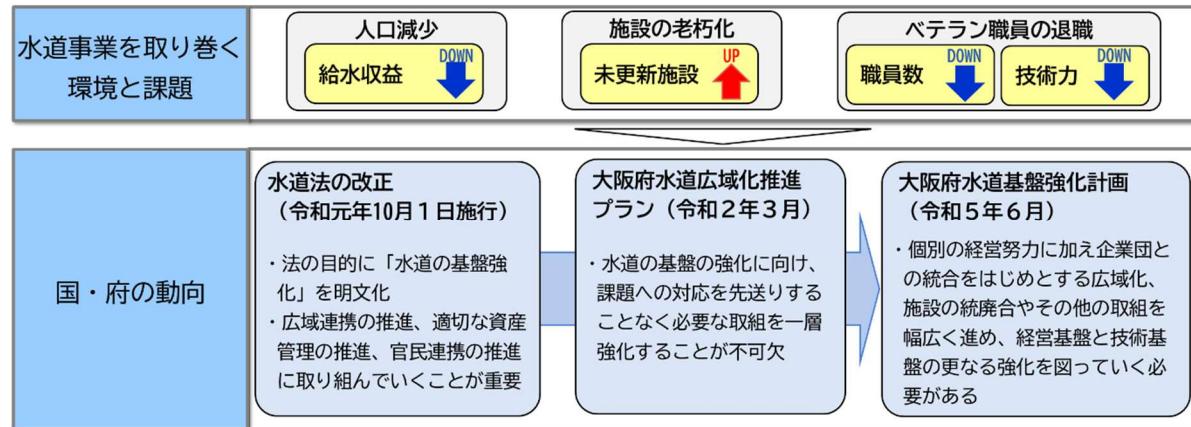


大阪広域水道企業団と泉大津市・箕面市・門真市との 水道事業の統合に向けての検討、協議 統合案の概要

1. はじめに

広域化による運営基盤の強化

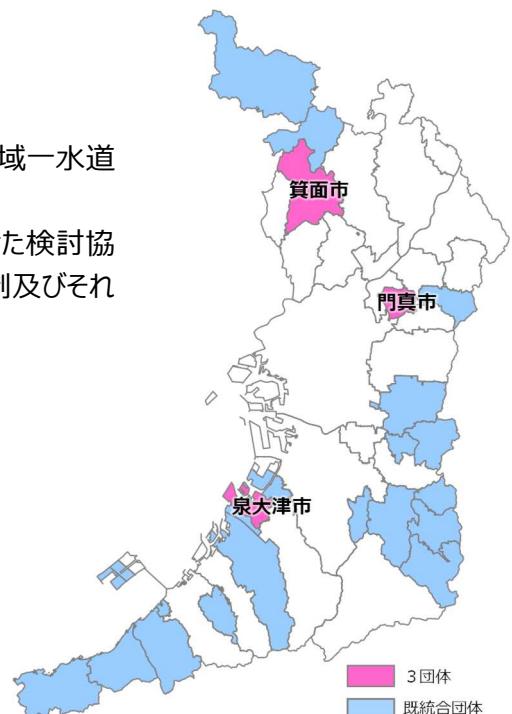


企業団における広域化について

- 企業団では「おおさか水道ビジョン」に基づき、広域化を推進してきた
- 市町村水道事業との経営の一体化及び事業統合については、一度に府域一水道をめざすのではなく、協議の整った市町村から順次統合を行っている
- 今回、泉大津市、箕面市及び門真市（以下「3団体」）と統合に向けた検討協議を進め、統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制及びそれらに基づく統合の効果について統合案としてまとめた

団体名	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m³/日)	給水収益 (億円)
泉大津市	72,921	23,307	13.9
箕面市	138,834	44,434	22.6
門真市	116,836	39,260	20.4

※各団体の住民基本台帳による人口（令和5年度末時点）及び大阪府の水道の現況（令和5年度 大阪府）をもとに作成



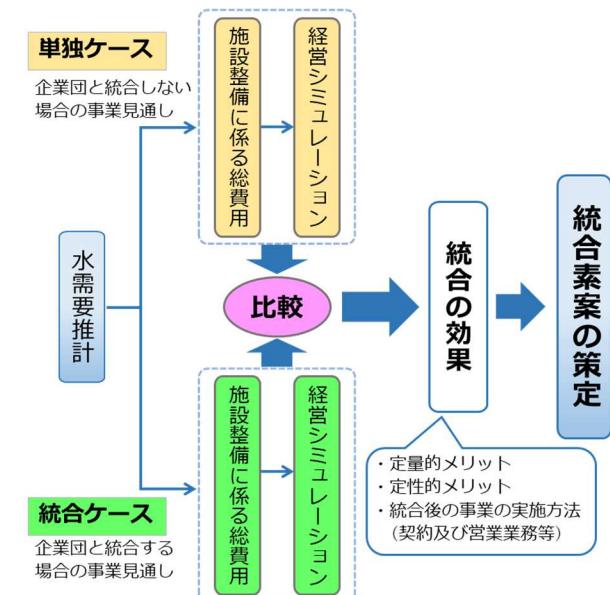
検討方針

●水源、水道施設及び経営に関する方針

- 自己水源は原則存続する
- アセットマネジメントの考えに基づき、適切な期間（更新基準年数）で更新する
- 水需要推計に基づいたダウントラッピングを考慮する
- 施設の統廃合について検討し、事業費等の縮減を図る
- 国交付金を最大限活用し、将来の値上げ抑制に努める

●事業運営体制に関する方針

- 業務の一元化や外部委託化等、業務の効率化に努める
- 企業団の組織力を活用し、事業運営体制の強化に努める
- 新規サービスの導入等により利用者へのサービスの維持・向上に努める



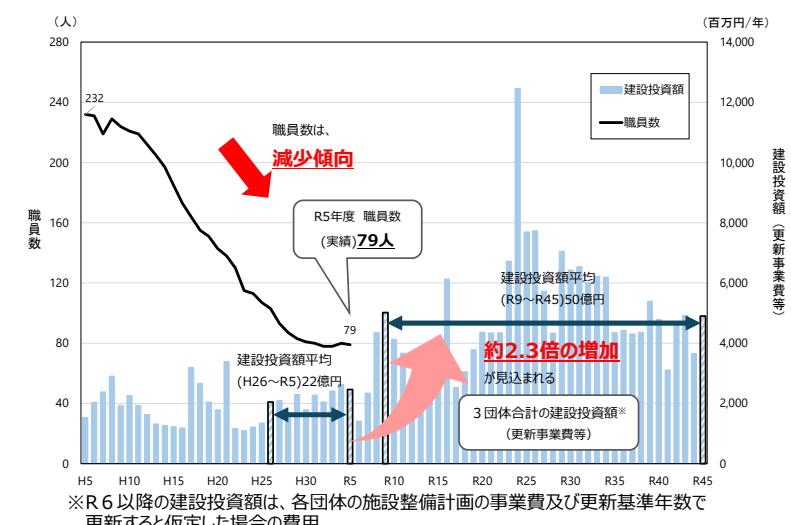
水道施設及び経営に関する主な課題

項目	内 容
水道施設 関係	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を経過し、老朽化施設が増加する見込み 水需要の減少に伴い、現行の能力に余裕のある（稼働率が低い）施設が増加
経営関係	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口の減少等によって給水収益が減少する見込み 老朽化施設の更新費用等の増加に伴い、給水原価が上昇する見込み 今後、老朽化した資産の更新に必要となる建設投資額（更新事業費）が増加する見込み
施設整備 維持管理 危機管理	<ul style="list-style-type: none"> 職員数が減少している状況で、職員一人で担当する業務が広範囲 大規模漏水等の事故発生時に、応急復旧する資機材や現場対応する職員の確保が困難になることを想定
技術水準	<ul style="list-style-type: none"> ベテラン職員の退職や若手職員を確保できていないなど、職員数が減少している状況で、専門技術者の確保や若手職員への技術継承が困難

企業団と統合する際の42市町村共通の条件（抜粋）

項目	条件
資産	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の水道事業に係る資産は、負債もあわせて企業団が無償で承継する 自己水源については、市町村の意見を尊重する
土地の利活用	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業で使用しないという判断及びその土地の売却については、市町村と十分協議した上で、企業団が行う 跡地利用に係る計画立案のイニシアティブは、企業団に資産を引き継いだ市町村が持つ
会計	<ul style="list-style-type: none"> 府域一水道の実現まで、料金算定は別々で行う 料金算定と一緒にしても、事業運営に大きな影響がないと認められる場合は、対象となる水道事業の経理区分を一つにまとめる

職員数の現状と建設投資額の見通し



2. 水需要推計

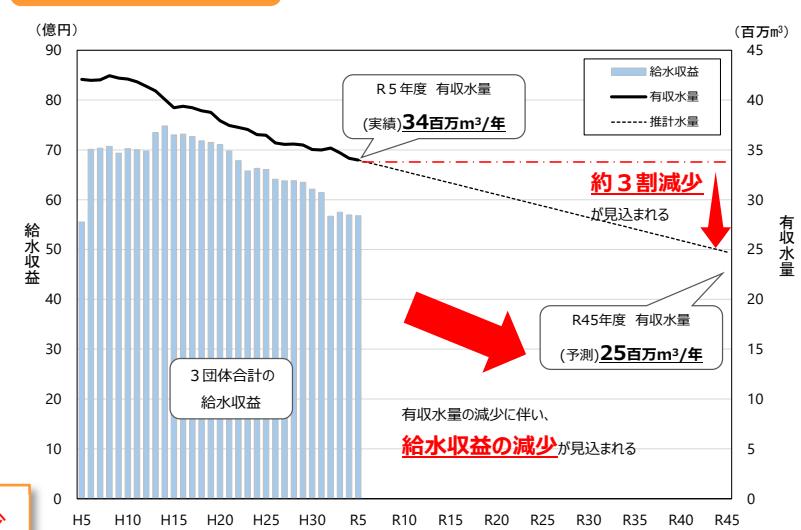
水需要推計結果

・給水人口 (単位:人)	R5(実績)	R45	減少率
泉大津市	72,921	47,219	▲35%
箕面市	138,834	126,714	▲ 9%
門真市	116,836	66,454	▲43%

・一日最大給水量 (単位:m³/日)	R5(実績)	R45	減少率
泉大津市	23,307	19,148	▲18%
箕面市	44,434	42,275	▲ 5%
門真市	39,260	24,790	▲37%

給水人口の減少等により、3団体とも水需要は減少

有収水量の見通し

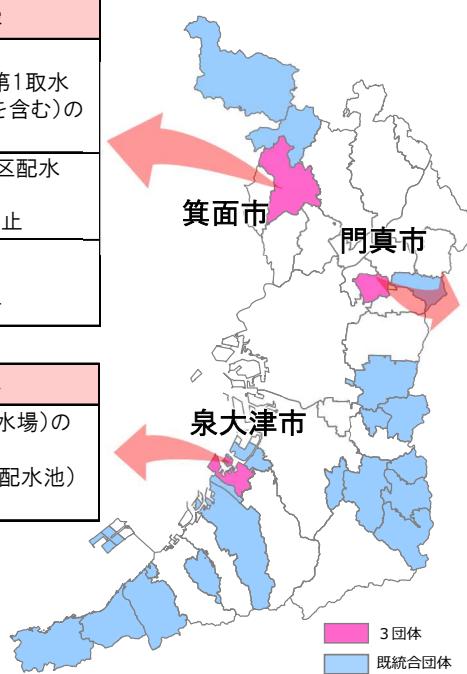


3. 施設整備計画（定量的メリット）

統合後の施設の統廃合と効果

単独ケースと統合ケースにおける40年間の比較では、3団体すべてに効果が発現

	縮減効果	No.	主な整備内容
箕面市	約22.0億円	②	・連絡管の整備 ・桜ヶ丘浄水場(半町第1取水場、半町第2取水場を含む)の廃止
		③	・統合配水池(箕面中区配水池)の築造 ・箕面中区配水池の廃止
		④	・連絡管の整備 ・船場東受水場の廃止



3団体合計
約44.7億円

※縮減効果欄は40年間(令和6~45年度)の
単独ケースに対する統合ケースの縮減額を表す。

	縮減効果	No.	主な整備内容
泉大津市	約12.5億円	①	・統合配水池(中央配水場)の築造 ・中央配水場(1~4号配水池)の廃止

	縮減効果	No.	主な整備内容
門真市	約10.2億円	⑤	・統合配水池(泉町浄水場内)の築造 ・泉町浄水場内の配水池の廃止

施設整備計画の詳細は、参考1「施設整備計画（詳細）」参照

4. 事業運営体制（定性的メリット）

取組と主な効果

取組	主な効果
技術継承に向けた取組	■水道を専門とした組織体制による事業実施 ■水道事業の組織体制の構築 ■水道事業に特化した人材の育成 ▶専門的知識やノウハウを継承し、着実に事業を実施 ▶水道センターの業務の標準化や工事の施工管理の組織的な支援が可能 ▶専門的知識の習得と実務力の向上が可能
職員の採用及び配置	■企業団独自の職員採用 ■事業計画に応じた人員配置 ▶水道事業体が求める職員の採用が可能 ▶専門的な知識・経験が必要な事業への対応が可能
非常時対応の充実	■漏水事故等の支援体制の構築 ■組織的な応援体制の構築 ■統合元市町村との災害時における連携 ■遠隔地との相互応援協定等の活用 ▶支援体制の構築により迅速な復旧対応が可能 ▶事故発生所属が事故現場の復旧に注力 ▶統合元市町村との連携により断水発生時の迅速な応急給水活動等が可能 ▶遠隔地との協定等に基づく支援体制を構築し、大規模災害に対して組織的に対応
業務の効率化	■業務の集約 ■財務会計システム等の調達及び運用の統一化 ■新技術の活用 ■指定給水装置工事事業者の指定方法の見直し ▶水道センターの業務を効率化し、業務内容に応じた人員配置が可能 ▶職員負担及び経費負担の軽減 ▶業務の効率化及び高度化 ▶業務の効率化及び事業者の負担の軽減
利用者サービスの維持・向上	■統合水道料金システムへの移行の推進 ▶利用者の利便性の向上など
水質管理の強化	■組織力及び技術力を活かした総合的な水質管理の実施 ▶水質管理水準の向上と安全で良質な水の供給が可能

5. 経営シミュレーション

条件

- ・検討期間は、**40年間**（令和6~45年度）とする
- ・**統合ケースと単独ケースの2ケース**で検討
- ・統合ケースの経営シミュレーションは**国交付金を考慮**
- ・**損益及び資金残高等を勘案し、料金改定を行う**

国交付金
・交付期限は令和16年度まで
・運営基盤強化等事業については、統合団体における各年度の対象事業費により按分して配分

経営シミュレーション結果

経営シミュレーションにより、将来の水道料金の値上げ抑制ができることを確認

団体名	R6単価 (円/m³)	R45単価（40年後）		効果（単独・統合の比較）	
		①単独ケース (円/m³)	②統合ケース (円/m³)	R45供給単価 (①-②)	料金改定期限（R45まで）
泉大津市	184	336	325	約11円/m³抑制	1年延期（単独R18⇒統合R19）
箕面市	161	262	254	約8円/m³抑制	1年延期（単独R11⇒統合R12）
門真市	165	392	385	約7円/m³抑制	1年延期（単独R19⇒統合R20）

※3団体の経理は区分し、個別の水道料金（供給単価）を設定

経営シミュレーション結果の詳細は、参考2「経営シミュレーション結果」参照

6. まとめ

統合のメリットを検討した結果、「運営基盤の強化」及び「利用者へのサービスの維持・向上」が図られることを確認

■運営基盤の強化

- 定量的メリットについては、施設の統廃合及びダウンサイジングによる**事業費等の縮減**や**国交付金の活用**により、**3団体すべてに効果が発現**。また、その効果により、**将来の水道料金**（供給単価）の**値上げ抑制**（値上げ幅の縮小や値上げ時期の延期）**ができる**ことを確認
- 定性的メリットについては、**業務の一元化**等による**効率化**や、企業団の持つ技術力や組織力（人的資源）の活用による**非常時対応の充実**及び**技術継承問題の解消**等の効果が見込めることを確認

■利用者へのサービスの維持・向上

- 利用者へのサービスを維持するため、統合後の当面の事業運営については、3団体の現行体制を基本とするが、将来的には、新規サービスの導入等により利便性の向上が見込まれることを確認

3団体との統合が実現すれば、**府内市町村の半数を超える22団体**の水道事業を企業団が担うこととなり、府域一水道への大きな推進力になる

7. 今後のスケジュール（予定）

時 期	作 業 内 容 等
令和7年度	1月 3月 ・首長会議（統合案とりまとめ） ・市議会※（規約変更案の先行審議）
令和8年度	6月 夏～冬 ・他の構成団体議会（規約変更案の審議） ・統合に関する協定書締結、統合に関する準備（事業認可取得、給水条例改正案策定、人事（組織・定数等）、予算の調整等）
	2月 ・企業団議会（給水条例改正案及び予算案を審議）
令和9年度	4月～ ・事業開始

※統合検討協議を行っている団体の議会

施設整備計画（詳細）

参考 1

● 泉大津市

団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
泉大津市	①	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	中央配水場	・1～4号配水池を廃止し、統合配水池を建造	①

(凡例)
○：整備
△：廃止

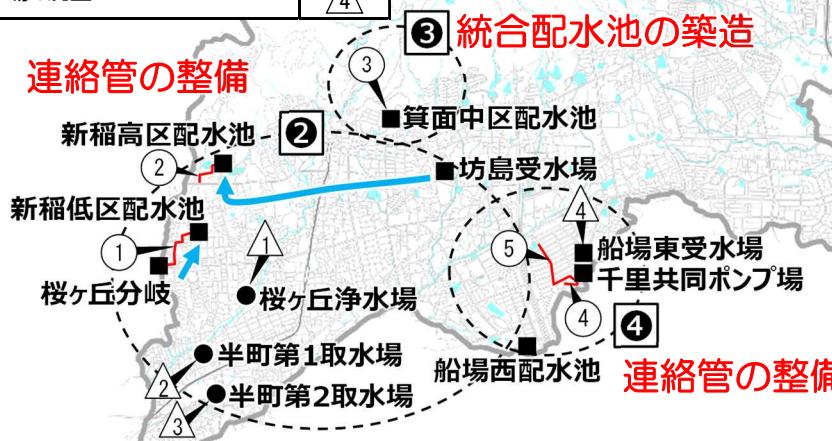
統合配水池の建造

※統廃合に関連する施設のみ記載

● 箕面市

団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
箕面市	②	連絡管を整備し、既存施設を廃止	桜ヶ丘浄水場 (半町第1取水場、半町第2取水場を含む)	・連絡管の整備	①
				・連絡管の整備	②
				・浄水場の廃止	△1
				・取水場の廃止	△2
				・取水場の廃止	△3
箕面市	③	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	箕面中区配水池	・配水池を廃止し、統合配水池を建造	③
	④	連絡管を整備し、既存施設を廃止	船場東受水場	・連絡管の整備	④
				・連絡管の整備	⑤
				・受水場の廃止	△4

(凡例)
○：整備
△：廃止
←：水の流れ



※統廃合に関連する施設のみ記載

● 門真市

団体名	No.	事業項目	対象施設	整備内容	凡例
門真市	⑤	統合配水池（既存施設の統廃合）を整備	泉町浄水場	・配水池を廃止し、統合配水池を建造	①

(凡例)
○：整備
△：廃止

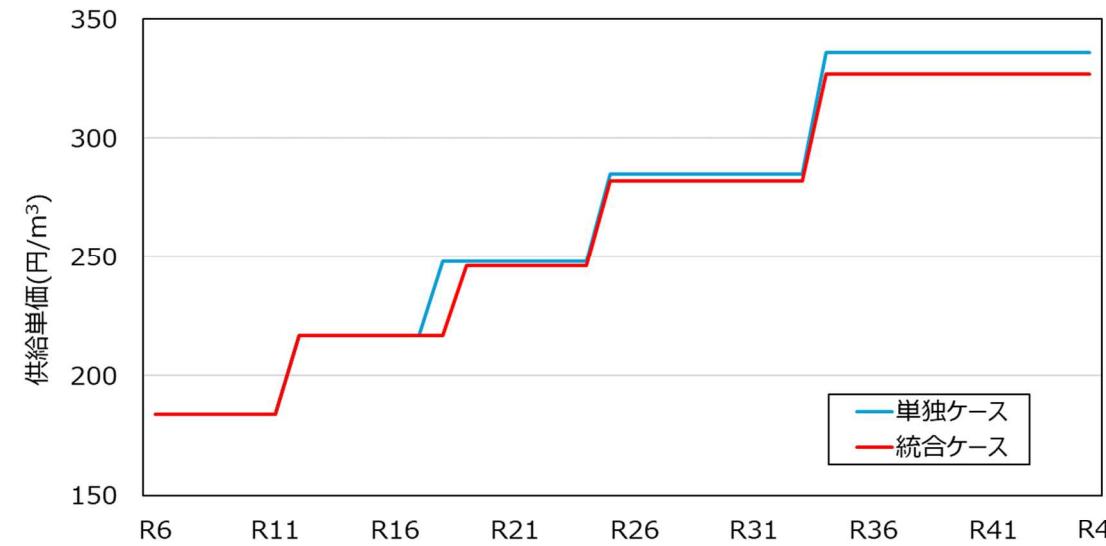
統合配水池の建造

※統廃合に関連する施設のみ記載

経営シミュレーション結果

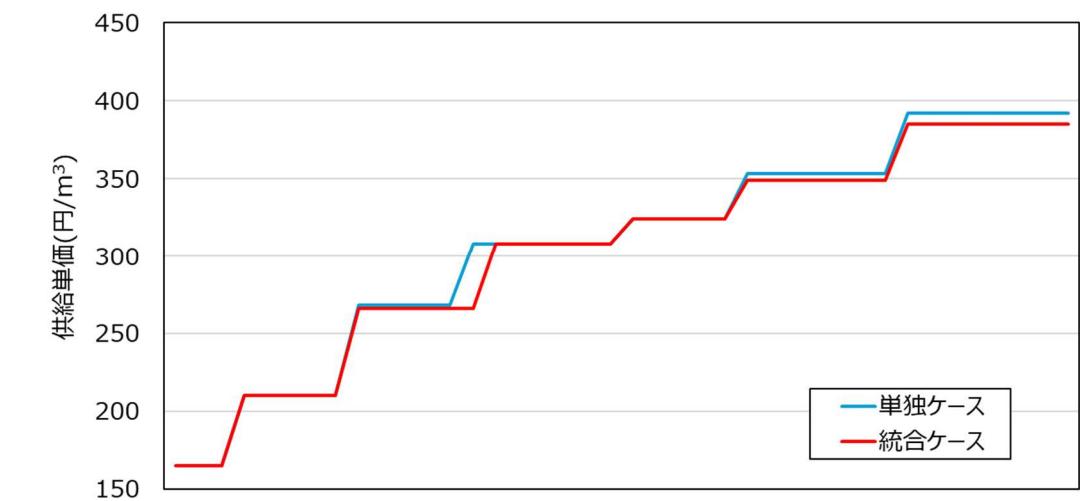
参考 2

● 泉大津市	<ul style="list-style-type: none"> 供給単価 約 11 円/m³ 抑制 (R45 単独: 336 円/m³・統合: 325 円/m³) 料金改定時期 1 年延期 (単独 R18 → 統合 R19)
--------	--



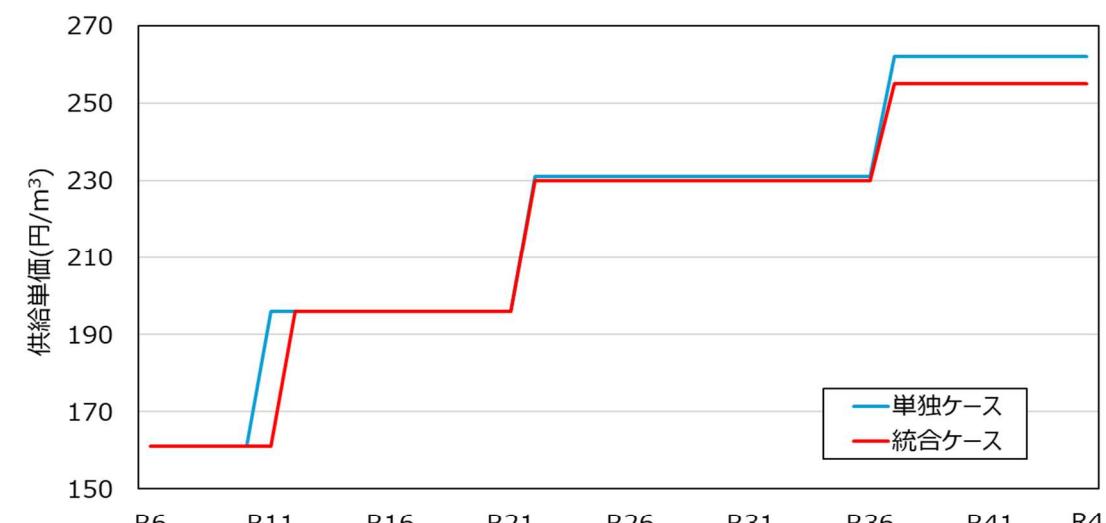
	R6	R12	R18	R19	R25	R34	R45
単独 ケース	単価(円/m ³)	184	217	248	248	285	336
	対前回比	-	(+18%)	(+14%)	-	(+15%)	(+18%)
統合 ケース	単価(円/m ³)	184	217	217	246	282	325
	対前回比	-	(+18%)	-	(+13%)	(+15%)	(+15%)

● 門真市	<ul style="list-style-type: none"> 供給単価 約 7 円/m³ 抑制 (R45 単独: 392 円/m³・統合: 385 円/m³) 料金改定時期 1 年延期 (単独 R19 → 統合 R20)
-------	---



	R6	R9	R14	R19	R20	R26	R31	R38	R45
単独 ケース	単価(円/m ³)	165	210	268	308	308	324	353	392
	対前回比	-	(+27%)	(+28%)	(+15%)	-	(+5%)	(+9%)	(+11%)
統合 ケース	単価(円/m ³)	165	210	266	266	308	324	349	385
	対前回比	-	(+27%)	(+27%)	-	(+16%)	(+5%)	(+8%)	(+10%)

● 貝塚市	<ul style="list-style-type: none"> 供給単価 約 8 円/m³ 抑制 (R45 単独: 262 円/m³・統合: 254 円/m³) 料金改定時期 1 年延期 (単独 R11 → 統合 R12)
-------	---



	R6	R11	R12	R22	R37	R45
単独 ケース	単価(円/m ³)	161	196	196	231	262
	対前回比	-	(+22%)	-	(+18%)	(+13%)
統合 ケース	単価(円/m ³)	161	161	196	230	254
	対前回比	-	-	(+22%)	(+17%)	(+10%)